

## 第1章 市民に、より身近な市政のまち

- |       |                         |
|-------|-------------------------|
| 施策目標1 | 市民とともにつくるまちづくりの推進       |
| 施策目標2 | 地域の一体感の早期確立             |
| 施策目標3 | 市民参加のための環境整備の推進         |
| 施策目標4 | 市民主役のコミュニティの振興          |
| 施策目標5 | 一人ひとりが平等で尊重される<br>社会の形成 |
| 施策目標6 | 地域間交流の促進                |
| 施策目標7 | 移り住む人をやさしく受け入れるまち       |
| 施策目標8 | 地方分権に対応するまち             |
| 施策目標9 | 広く手をつなぐまち               |

### 進捗状況

A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

## 施策目標1 市民とともにつくるまちづくりの推進

本市では市民参加と協働による市政運営を目指して、市民の自主的なまちづくり活動がより活発に行えるよう、市民活動サポートセンターを開設し、活動へのさまざまな支援を実施しています。最近では、まちづくりに対する意識も徐々に変化し、地域課題に目を向け、自ら積極的にまちづくりに取り組む市民が年々増加しています。

今後も、市民活動サポートセンターを核として、活動へのアドバイスや行政担当部署との橋渡しを行いながら、市民の声を吸い上げ、施策へ反映させながら、ともにつくるまちづくりを推進します。

### 【市民参加と協働の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
更なる市民参加と協働によるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民参加と協働による市政の必要性の啓発</li> <li>○市民が市政やまちづくりに参加しやすい体制の構築</li> <li>○積極的な行政情報の提供による市民の関心、参加意識の高揚</li> <li>○協働によるまちづくりの基本となる条例等の制定検討</li> </ul>	全 課 庶 務 課	市民参加や協働の活動事例を広報紙やホームページ等を用いて紹介している。市事業の企画や予算要求の際、市民参加と協働を念頭においた立案を実践している。（庶務課）	B
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◆個別計画策定にあたり、パブリックコメントを実施し、市民からの意見聴取を行った。</li> <li>◆公民館事業計画基本方針・重点目標に掲げ、各公民館事業において市民参加と協働の啓発に努めるとともにさらに推進する必要がある。（生涯学習課）</li> </ul>	A
			監査等の結果及び措置等の状況について、掲示場での公表、議会、市長等への報告だけではなく、ホームページ、市民ホール行政情報コーナーも活用し、積極的に公表している。（監査委員事務局）	A

## 【市民によるまちづくり活動の促進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
まちづくり活動団体の支援・育成	○市民の自主的・主体的なまちづくり活動の支援と育成 ○きらり輝く協働のまちづくり事業補助金の継続と改善	庶務課	相談窓口は団体から好評である。 きらり輝く協働のまちづくり助成事業には予算額を超える申請があり、審査によって助成額を決定する状況となっている。	A
まちづくり活動団体の連携強化	○地域コミュニティ・市民公益活動団体等まちづくり団体の交流促進		各種セミナーや報告会、まちづくりフォーラムなどの開催を通じて団体どうしの交流が図られている。	B
市民サポーターの育成と指導者育成	○各種啓発や研修会等の開催による、まちづくり活動を支援する市民サポーターの育成 ○各種リーダーの養成、ボランティア銀行の活用		会報などを作成するためのパソコンの技術習得の場の提供をしている。 各種後継者の育成は有効な方策が見いだせず課題となっている。	C
情報の収集と発信	○まちづくり活動の情報収集と発信強化による情報の共有化		各団体の活動やイベント情報は、市ホームページを活用した情報発信を実施している。	B
企業との連携	○企業との連携、企業のまちづくり活動の参加促進		市内企業における環境美化などのまちづくり活動が継続的に実践されている。 企業がひとつのコミュニティを形成しているといった考え方を広める必要がある。	B

## 【施設の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
施設の利用促進	◆市民活動サポートセンターの機能充実と利用促進 ○市民活動に対する公共施設の積極的な開放 ○市民活動にとって使いやすい公共施設の運営管理	庶務課	市民活動サポートセンター開設4年間の実績で、利用者数が10,010人となっている。 利用団体から要望の多い貸出用機器を揃え、充実を図っている。	A

		企画財政課	庁舎の管理、運用、保守、修繕を実施。公有財産の適正な維持管理を図っている。	B
		生涯学習課	公民館施設予約システム導入について、H26 稼働に向け情報交通課と調整を行っている。	A

▼数値目標

目標項目	基準値	目標値	担当課	H25数値	課題等
市民活動団体登録数（市民活動サポートセンター）	72 団体	100 団体	庶務課	121 団体	引き続き市民活動団体の把握に努め、登録団体の拡充を目指す。
市民活動サポートセンター事務機器利用団体数	245 団体	300 団体	庶務課	449 団体	団体の要望を的確に把握し、機器の充実を図りながら利用しやすい環境を維持する。

□市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
市からの情報提供に満足している市民の割合	75.1%	80.0%
市に意見を言う機会に満足している市民の割合	61.4%	75.0%
市民の声の市政への反映度に満足している市民の割合	50.1%	70.0%
地域づくり活動への支援に満足している市民の割合	69.1%	80.0%
「市民参加と協働」の必要性に対する市民の理解度の割合	82.0%	85.0%
市民参加による協働のまちづくりが進んでいると思う市民の割合	17.6%	50.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
-	1 2 1 5 1	庁舎管理費	企画財政課
-	1 2 1 5 3	財産管理一般経費	企画財政課
市民活動サポートセンター運営事業	1 2 1 8 1	市民活動サポートセンター運営事業	庶務課
きらり輝く協働のまちづくり事業	1 2 1 8 3	きらり輝く協働のまちづくり事業	庶務課

## 様式第1号

—	12611	監査委員報酬	監査委員事務局
—	12613	監査委員事務局一般経費	監査委員事務局
—	11113	議会運営費	議会事務局
—	12171	公平委員会費	議会事務局

施策目標2 地域の一体感の早期確立

前期基本計画では、合併後の地域の一体感の形成をめざして、地域におけるまちづくり活動への支援やさまざまな地域情報の紹介・提供を行ってきた結果、市民意識調査においては、約8割の方が一体感が形成されていると感じている結果となりました。

今後も一層、市民相互の理解を推進するとともに、更なる地域の一体感をめざすため、地域の特性を生かした地域づくり活動の推進や関係する情報の提供、各種交流事業の展開を推進します。

【地域の一体感の更なる確立】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
交流の促進	○やまびこまつり等市民参加イベントの開催 ○イベント・交流事業等の情報発信による一体感の醸成	関 係 課	やまびこまつりや公民館事業等、内容の見直しを行うとともに、広報等により幅広く情報発信をしている。	A

【地域の特色を生かしたまちづくり】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
過疎対策の推進	○過疎計画に基づく事業の推進	八 坂 支 所	地区内の団体等による空き家の有効活用により人口の微増が図れてきている。紹介出来る空き家が少なくなっていることから、再調査の必要がある。子育て世代の若者が定住できる「定住促進住宅」の建設に取り組んでいる	B
		美 麻 支 所	事業所開設費補助金の交付により、1事業所が開設され、研修費補助金による人材育成が進められた。定住促進住宅5棟（桜台団地3棟建設・湯の海団地 2棟リフォーム）を整備。	A (H25:B)
		企画財政課	過疎債の有効活用により計画的な地域インフラの整備に取り組んでいる。	B
地域個別計画の推進	○仁科三湖整備計画等、地域の特色や特性を生かしたまちづくりの推進	関 係 課	仁科三湖整備計画登載事業について計画的な進捗を実施している。(企画財政課)	B

## □市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
合併後の新市の一体感が形成されていると思う市民の割合	78.9%	85.0%

## ◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	12134	企画調整一般経費	企画財政課
過疎対策ソフト事業(八坂地区)	121115	八坂地域振興事業	八坂支所
定住促進住宅建設事業（八坂地区）	121118	八坂定住促進事業	
過疎対策ソフト事業（美麻地区）	121125	美麻地域振興事業	美麻支所
定住促進住宅建設事業（美麻地区）	1211212	美麻定住促進事業	
—	110412	社会教育総務一般経費	生涯学習課
—	1104313	美麻公民館活動費	生涯学習課

施策目標3 市民参加のための環境整備の推進

市民が身近に感じる市政運営を進めるためには、政策形成や計画づくりの段階から、市民の声を反映させる必要があることから、各種審議会等の公募委員の拡充を進めるとともに、パブリックコメントや行政懇談会・地域懇談会を開催する中で市民意見の把握に努めています。

今後も、更に多くの市民の声を行政施策に反映させるため、分かりやすい行政情報の発信に努めるとともに、市民が市政に参加できる機会を増やすなどの環境整備を進めます。

【政策形成過程等における市民参加の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
公募委員枠の拡大	○各種審議会・委員会等における公募委員枠の充実	関係課	公民館運営審議会等の公募委員枠を条例化し、参画を図った。(生涯学習課)	A
			市が設置する附属機関等の審議会委員を市民から公募し、審査会において委員候補者を選考することにより、市民の意見を施策に反映させる環境を整えている。(企画財政課)	A
パブリックコメントの充実	◆パブリックコメント実施マニュアルの策定 ○広報紙・ホームページ・ケーブルテレビを活用した行政施策の企画段階における情報提供と意見募集	企画財政課	「パブリックコメント手続要項」を制定し、市の計画等の決定過程において市民の意見を反映させるための仕組みの運用の統一を行っている。	A
		情報交通課	募集内容をより見やすくするようホームページの更改とともに、これまでと同様に広報やケーブルテレビにより情報提供を行っている。	A (H25:○)

【行政情報の積極的な提供】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
行政情報の積極的公開	○公開できる行政情報の整備 ○個人情報保護に配慮した行政情報公開の推進	全 課	公文書公開請求 公開	56件 35件 B

			一部公開	16件	
			非公開（不存在含む）	2件	
			取り下げ	3件	
			個人情報開示請求	5件	
			開示	5件	

【広聴広報活動の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
市民の声を生かす取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民団体・グループ等とのまちづくり行政懇談会の開催</li> <li>○市長への手紙・メールの制度周知と活用促進</li> <li>○市民意識調査、ホームページなどを活用した市民要望の的確な把握</li> </ul>	情報交通課	まちづくり行政懇談会を3回開催した。近年は開催回数を増やせていない。市長への手紙・メールの周知は7月1日号広報おおまちに掲載し周知を行った。手紙・メール合わせて毎年90件前後よせられており一定の成果を上げている	B
行政から市民へ有効な情報を提供するための取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市勢要覧・市民生活ガイドブックなどによる市勢概要情報の提供充実</li> <li>○市民記者などによる広報おおまちの充実</li> </ul>	情報交通課	平成24年度事業として、くらしのガイドブックを作成し3月に全戸配布し、転入者へ随時配布を行っている。市民記者については、応募がない状況となっている。	B

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H25数値	課題等
まちづくり行政懇談会開催回数	3回	8回	情報交通課	3回	開催回数を増やせていない
審議会等の公募委員数（5年累計）	104人	120人	企画財政課・関係課	49人	応募者数の減少と応募者の固定化（5年累計2年目）
パブリックコメント実施件数（5年累計）	9件	15件	企画財政課・関係課	9人	（5年累計2年目）

□市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目標値
市民参加型の市政が推進されていると思う市民の割合	54.2%	70.0%

## ◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	12114	一般管理経費	庶務課
—	12121	文書費	庶務課
—	12134	企画調整一般経費	企画財政課
—	12122	広聴広報事業	情報交通課
—	12165	法律相談費	情報交通課
—	12611	監査委員報酬	監査委員事務局
—	12613	監査委員事務局一般経費	監査委員事務局

## 施策目標4 市民主役のコミュニティの振興

本市の自治会加入率は平成23年1月現在、70.9%となっています。自治会では未加入者に対する加入促進活動を行っていますが、会費が重荷、役員をやりたいくないなどの理由から加入率が上がらない状況です。自治会活動は、協働によるまちづくりを推進する上で極めて重要な役割を担っていることから、引き続き加入促進を図るとともに、自治会間の情報交換を行い、加入しやすい自治会への体質改善などの取り組みにも支援していきます。

また、NPO活動は増加傾向にあり、協働のまちづくりの担い手としてより活動が促進するよう支援を行います。

### 【お互いに顔の見える地域づくり】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
自治会等地域コミュニティ活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治会等地域コミュニティの必要性・機能・役割の明確化</li> <li>○連自治会との連携による自治会加入促進運動の強化</li> <li>○自治会等地域コミュニティ活動の情報提供と交流促進</li> <li>○自治会等地域コミュニティが行う世代間交流事業の支援</li> <li>○お互いに顔が見え安心な地域づくり活動の支援</li> <li>○コミュニティ活動講演会、リーダー養成講習会等の開催</li> </ul>	庶務課	市連自治会の事務局業務に携わり、全体的な自治会組織力強化に向けた加入促進活動や「ついたち運動」などの自主事業の展開に取り組んでいる。 自治会実態調査の結果により、他自治会の状況を認識する中で、加入しやすい組織作りに取り組んでいる。 視察や研修会の実施、自治会長懇談会の開催により自治会活動の情報交換をしながらヒントを得たり、災害発生時の対応策等を検討している。	A
		関係課	公民館事業計画基本方針・重点目標に掲げ、自治会各分館の独自活動（集落単位での防災訓練など）への支援・協力を行わない分館の活性化をさらに推進する。 （生涯学習課）	B
	○住民自治組織の機能強化と支援	八坂支所	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆空き家への1ターン入居者に対して自治会への加入を促している。</li> <li>◆地区内団体により、昨年度作成した災害時支え合いマップを全地区で見直し、</li> </ul>	A (H25:B)

			地域コミュニティづくりを推進した。 ◆地域づくり協議会の運営支援を行い、地域ニーズの把握等課題解決に努めた。 ◆自治振興会長(6名)の定例会議を開催し、市連合自治会事業の伝達や地区内の問題・課題を共有できるよう運営体制を見直した。	
		美麻支所	住民自治組織への助成と支援を実施。	A
施設等の充実	○コミュニティ集会施設整備等に対する支援	生涯学習課	広報により、公民館施設等の建設、修繕等への助成制度を周知し、希望する施設への助成を行った。	A (H25:B)

【NPO等の充実】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
NPO等の育成と活動促進	○研修会・講演会等による人材の育成 ○NPO等の活動に関する情報提供と参加機会の確保 ○NPO等の活動に対する支援	庶務課	NPOや市民活動団体向けの研修会を開催し、活動の一助となっている。NPO法人の設立に向けた助言を行っている。	B

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H25数値	課題等
自治会加入率	70.9%	75.0%	庶務課	69.9%	加入促進活動を継続して行っているが効果的な手段は見いだせない状態である。今後も継続した取組みが必要。
市内NPO法人総数	15団体	20団体	庶務課	18団体	引き続き対応する。

□市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目標値
自治会等の地域コミュニティ活動が強化されていると思う市民の割合	13.9%	50.0%

## ◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
自治会組織強化・活動活性化への支援	12182	市民活動促進事業	庶務課
過疎対策ソフト事業（八坂地区）	121115	八坂地域振興事業	八坂支所
過疎対策ソフト事業（美麻地区）	121125	美麻地域振興事業	美麻支所
コミュニティ振興対策事業	110415	公民館分館整備助成事業	生涯学習課
—	1104313	美麻公民館活動費	生涯学習課

施策目標5 一人ひとりが平等で尊重される社会の形成

最近、家庭内暴力や子どもへの虐待など、個々の人権を侵害する問題等が増加しています。

また、男は仕事、女は家庭といった固定的な性別役割分担意識や生活習慣が根強く残っている現状にあります。

今後の社会情勢の変化に対応していくためには、男女がお互いの人権を尊重しつつ責任や役割を分かち合い、それぞれが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を形成していく必要があります。

そのためには、年少時から発達段階にあわせた教育や環境づくりが大切であり、あらゆる機会を通じて、啓発と意識改革を積極的に進めていきます。

【人権を尊重する社会の形成】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
人権教育、人権啓発の推進	○人権に関する行動計画の見直し	生涯学習課	平成20年に「大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針」を作成し、それに沿って推進をしているため、行動計画の見直しはしない。	A (H25 : B)
	○学校、家庭、地域、企業等あらゆる場を通じた人権の意識高揚と啓発の推進	企画財政課	人権擁護委員と連携し、幼稚園、保育園、小学校ではビデオ上映及びペープサートによる人権啓発を実施し、中学校では、「人権作文」を募集した。また、「ザ・ビッグ」、文化祭会場等での街頭啓発を実施した。連携をさらに深め継続していく。	B
		生涯学習課	各地区における人権の集い、企業を対象とした人権研修、学校人権教育研究委員会による研修会等を実施し、人権意識の高揚、啓発の推進に努めた。参加年齢層の固定化が見られ、20代から40代にかけての市民への啓発が課題である	B
	○指導者の養成	生涯学習課	人権教育推進協議会、企業人権教育推進協議会等により、指導者の研修を行って	B

			いる。この機会に一生懸命、人権について勉強をしてくれる方もいる反面、役員が2年で変わるため人権教育推進の中核となる人材が育っていかない。	
人権擁護の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆人権特設相談等被害者救済のための活動支援</li> <li>◆相談体制の充実</li> <li>◆情報提供の推進</li> </ul>	企画財政課	特設相談所、常設相談所を開設するとともに、広報おおまち・ケーブルテレビ等を活用しながら情報提供を行った。相談しやすい体制づくりに努め、今後も継続する。	B
国際平和意識の普及と高揚	○平和意識の普及と高揚、国際平和に関する学習機会の充実	生涯学習課	各地区で行われる人権の集い、学校人権教育研究委員会での研修等で実施している。	A (H25 : B)
障がい者の社会参加の促進	○企業等での障がい者の社会参加（雇用等）の促進	生涯学習課	県の企業人権教育の研修会等により障がい者雇用の研修を実施した。	B (H25 : C)
		福祉課	障害者総合支援センターの就労支援ワーカーが企業に障がい者雇用枠の設置・拡大を依頼しているが、雇用の拡大にまでは至っていない。ハローワーク等関係基幹と連携して企業への啓発に努めるとともに、就労移行支援事業を活用した障がい者の社会参加に取り組む。	D

【男女共同参画社会の実現】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
男女共同参画意識の啓発と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第3次男女共同参画計画の策定</li> <li>○各種審議会等への女性参加の拡大</li> <li>○男女共同参画フォーラムの開催</li> <li>○市民が主体となる取り組みへの支援</li> <li>○男女共同参画ハンドブックを活用した学習会の開催</li> </ul>	企画財政課 関係課	男女共同参画計画については、H25～34年度の10年計画を策定した。働く女性が増えることにより各種審議会等への女性の参加が横ばい状態となっているため、男女共同参画コミュニケ	B

	<p>○学校、家庭、地域、企業での意識啓発</p> <p>○男女で共に担う育児、介護の促進</p>		<p>ーターOB等の協力を得ながら拡大を図っていく。</p> <p>男女共同参画フォーラムについては、内容を再検討し充実を図っていく。</p> <p>男女共同参画学習会を各地区で実施。男女共同参画コミュニケーターが主体となり、市民が気軽に参加できる体制づくりに努め、学習会・集い等を開催することができた。</p> <p>関係団体と連携し継続する。</p>	
推進体制等の強化	<p>○市民、団体、企業、市、県等の連携がより図れる推進体制の整備</p> <p>○女性相談や健康相談等の体制充実</p> <p>◆総合的相談窓口の検討</p> <p>○女性に対するあらゆる暴力の防止</p>	企画財政課	<p>◆各種団体のネットワーク化により新たな推進体制の整備を図る。</p> <p>◆子育て支援課と連携を図り、いつでも相談できる体制となった。</p> <p>◆広報等による啓発</p>	B (H25:C)
		市民課	<p>男女で共に育児を担うために、妊婦の身体理解や育児について共に学習する機会として『両親学級』を開催。</p> <p>また思春期から更年期の女性を対象とした女性のからだ相談を月1回開催。</p> <p>いずれも参加者が少数のため、周知内容や方法の検討を行う必要がある。</p>	B
		福祉課	<p>高齢者の権利を護る取り組みとして、地域包括支援センターにおいて、相談窓口を24時間365日開設している。</p>	A (H25:B)

▼数値目標

目標項目	基準値	目標値	担当課	H25 数値	課題等
各種審議会等女性委員参加率	26.9%	30.0%	企画財政課	26.9%	女性団体連絡協議会に依頼するケースが多かったが、他の推薦方法も考えた

					い。興味ある審議会に参加できるように検討する。
男女共同参画のための講座・講演会参加者数	510人	600人	企画財政課	480人	講座は、参加人数にこだわらず内容を充実する。
人権を考える市民の集い参加者数（6カ所合計）	552人	600人	生涯学習課	1,227人	若年層（30～40代）の参加者への啓発

## □市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
人権を尊重する意識が高まっていると思う市民の割合	43.1%	65.0%
男女共同参画の意識が高まっていると思う市民の割合	44.4%	65.0%

## ◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	14133	母子保健事業	市民課
—	121111	人権政策費	企画財政課
—	121101	男女共同参画推進費	企画財政課
—	131212	北アルプス広域連合負担金	福祉課
—	110417	人権教育推進事業	生涯学習課

## 施策目標6 地域間交流の促進

地域の活性化と魅力あるまちづくりを進めるためには、経済、スポーツ、文化などあらゆる機会を通じた交流と連携によるネットワーク化が必要です。これまで、姉妹都市である東京都立川市や富山県氷見市、アメリカ合衆国カリフォルニア州メンドシーノ、友好提携しているオーストリア共和国インスブルック市とは、地域を超えた交流が行われています。

今後も行政、市民、各種団体、企業などによる幅広い地域間交流を促進することにより、大町市の魅力再生や地域活性化に向けた新たな可能性を模索します。

### 【交流の促進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
都市と農村の交流	○滞在型市民農園を活用した地域間交流の推進	美麻支所	ふたえ市民農園、おおしお市民農園で実施。	A
	○りんごなど地域特産品のオーナー事業の推進 ○交流受け入れ団体等の育成と支援 ○地域の食文化と農林水産資源の活用 ○交流促進による地域資源の価値再発見と魅力向上	農林水産課	グリーツリズム釣り大会（中綱湖へら鮎釣り大会）への支援（負担金）を継続して行っている。参加者数の減少傾向が課題。また、農家民泊事業を進め、都市部の小中学生を受け入れ始めた。	B
	○山村留学による長期・短期体験交流への支援 ◆山村留学OB等、山村留学関係者との交流の促進	生涯学習課	◆山村留学実施主体の公益財団法人育てる会と受入農家を支援する山村留学推進協議会へ補助を行っている。受入農家の高齢化が進んでおり、後継者の確保が課題である。（八坂公民館） ◆山村留学の必要性は理解できているが受け入れ農家の確保が厳しい状況下にある。（美麻公民館）	B (H25:C)
		八坂支所	◆切久保地区の棚田を活用し農業体験を通じた地元農業団体との交流のほか、山村留学OB、保護者が地区市民運動会へ参加しスポーツを通じての交流を行っている。	B

			◆山村留学のOB(含む保護者)との交流会を開催し、ふるさと納税の推進、山留OBを通じた特産品販売について検討を行った。	
		美麻支所	山村留学OB家族と住民有志の協働による「わかたの棚田再生(保存)会」では、稲作を通じた地域間交流を行っている。	B (H25:C)
都市間交流及び国際交流事業	○各種機関との連携したイベント等の誘致 ○メンドシーノとの市民交流支援 ◆メンドシーノとの交換留学制度の検討 ○姉妹都市、友好都市との交流促進 ○国際ボランティアの育成と活動の推進 ○ふるさと信濃おおまち応援団の拡大と具体的取り組みの検討	関係課 (美麻支所)	実行委員会が行っている相互訪問を支援し、23名の来市実績となった。交換留学については、メンドシーノ側実行委員会と連携しながら、可能性を探りたい。	B
		(企画財政課)	大町を応援したい意向をふるさと寄附として受け入れており、寄附の特典としてマスコットキャラクターのPRを兼ね、おおまびょんイラスト入りクオカードを進呈するとともに、インターネット上のふるさと納税紹介サイトに登録し、積極的に情報を発信している。	B (H25:C)
情報の発信	◆都市への情報発信の推進	商工労政課	立川市でのアンテナショップやイベント出展により情報発信を行う。	B
		情報交通課	発信情報がより見やすくなるようホームページの更改とともに、これまでと同様に広報やケーブルテレビにより情報発信を行っている。	A (H25:C)

▼数値目標

目標項目	基準値	目標値	担当課	H25 数値	課題等
ふるさと信濃おおまち応援団会員数	51人	100人	企画財政課	104人	会員の意向を施策により反映させる手法の検討

市民農園利用者数（ラウベ、交流センター、管理棟）	33,560人	35,000人	美麻支所	29,580人	
姉妹都市等との交流事業	14件	20件	庶務課	15件	市民レベルでの交流の促進と支援

 市民意識調査

調査項目	基準値	目標値
国際化の推進に満足していると思う市民の割合	54.0%	70.0%
都市と農村等地域間交流が促進されていると思う市民の割合	14.5%	50.0%

 施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	12113	秘書事務費	庶務課
—	12138	ふるさと応援団事業	企画財政課
—	121115	八坂地域振興事業	八坂支所
メンドシーノ姉妹都市交流事業	121126	メンドシーノ交流事業	美麻支所
—	110128	山村留学事業	生涯学習課
市民農園管理事業	16152	ふたえ市民農園管理費	美麻支所
	16153	おおしお市民農園管理費	美麻支所

施策目標7 移り住む人をやさしく受け入れるまち

本市の人口は減少傾向が続いており、平成22年国勢調査では、人口減少率が県下19市で最も高くなっています。また、高齢化率が30%に達したとともに、出生数が減少傾向にあるなど少子高齢社会が進んでいます。このままの状況が続くと、地域の持続性や地域活力の低下など、あらゆる面において影響が及びます。

こうした状況に危機感を新たにし、後期基本計画では、定住促進に関する施策事業を重点プロジェクトに位置付け、新たな視点と戦略性を持った施策展開により、市の目標人口である3万人の確保をめざします。

【定住対策】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
定住対策推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆庁内横断的な対策本部の設置</li> <li>◆定住促進担当部署の専任化</li> <li>◆移住総合相談窓口の設置</li> <li>◆移住相談員の配置</li> </ul>	企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆取り組み状況</li> <li>①定住促進本部の設置（H24） 本部長：市長 副本部長：副市長 本部員 13名 幹事会 18名</li> <li>②定住促進係の配置（H24） 移住に関する総合相談窓口の一元化 専任3名 兼任4名</li> <li>③定住促進アドバイザーの配置（H24） 移住経験のある市民6名を委嘱</li> <li>④定住促進協働会議の設置（H24） 公共的団体、市民団体等 20 団体</li> <li>⑤地域おこし協力隊の活用 H25 から1名 定住促進係に配置</li> <li>⑥H25 市相談窓口等を通じて受付けた 相談件数は502件、うち、21世帯 45名が移住。</li> <li>◆課題等 後期基本計画重点プロジェクトとしての 緊急性と重要性に鑑み、庁内の定住対 策推進の体制については、本部会議を始</li> </ul>	A

			<p>め、定住促進係の設置などにより専門的な活動に取り組むことができ、徐々に人口の社会動態に改善がみられている。今後は市内全体の意識向上や市民等との連携による定住促進協働会議等の事業推進について、更なる工夫と課題意識の共有が必要である。</p>	
<p>移住者住宅等の確保・提供</p>	<p>○空き家バンクの充実 ◆提供可能な住宅情報等の共有化と関係機関との連携</p>	<p>企画財政課</p>	<p>◆取り組み状況 ①空き家物件 2件 空き家情報登録者数 23名 ②大町市連合自治会を通じて、自治会長に空き家の情報提供を依頼 ③大町市住宅情報発信事業協力事業として市内不動産を扱う4事業者と連携して情報を整理、提供している。 ◆課題等 古民家等空き家に対する需要は増加しているが、登録件数が少ないことからニーズに充分対応できていない。ネックとなっている改修費に対する助成制度を設けるなどの対策を検討するとともに、協力不動産業者との連携を拡充していく。</p>	<p>D</p>
		<p>八坂支所</p>	<p>地域づくり協議会の空き家紹介制度を通じ、Iターン者の入居を推進した。入居可能な空き家が不足していることから、今後、空き家の再掘り起しを実施していく必要がある。 (H25年度入居実績 5世帯12人)</p>	<p>A (H25:B)</p>
		<p>美麻支所</p>	<p>自治会を通じ、随時空き家情報聴取を進めているが、空き家バンク登録前に不動産業者の手に渡る事例が多いため、登録</p>	<p>D</p>

			<p>までには至らないが、不動産業者から購入し、定住に結びつく傾向が見られる。</p>	
<p>都市部向けプロモーションの実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆楽園信州協議会イベント、ふるさと回帰フェア等移住交流関係イベントへの参加</li> <li>◆都市部での移住相談会の開催</li> <li>◆移住情報ウェブサイトの整備・運用</li> <li>◆立川市アンテナショップからの情報発信</li> <li>◆観光イベント等での情報発信</li> </ul>	建設課	<p>八坂及び美麻地区に存する市営住宅の申込み時の市内居住要件を廃止 市外よりの移転入居 2件</p>	B
		企画財政課	<p>◆取り組み状況（H25）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①首都圏窓口からの情報発信 長野県移住・交流センター ふるさと回帰支援センター</li> <li>②首都圏等での移住相談会の開催 東京・大阪・名古屋にて10回、 来場者571名 相談件数128件</li> <li>③市ホームページ専用サイトの活用 移住関係情報の一元化</li> <li>④市内観光イベント等での移住相談会 囲碁村まつり外</li> </ul> <p>◆課題等</p> <p>首都圏において行う移住セミナーは移住を考えている方に直接アプローチできる貴重な場であり、今後、長野県に関わりの多くある大阪方面への情報発信を検討し、充実を図る。</p>	B
		観光課	<p>ホームページやメールマガジン、フェイスブック等を活用するとともに、東京や大阪等の都市部、サービスエリア、主要な駅等でキャンペーンを実施し、あらゆる機会を通じて観光情報の発信に取り組んでいる。</p> <p>また、関係市町村と連携した共同キャンペーンも実施している。</p>	A
		商工労政課	<p>立川市のアンテナショップや都内での</p>	B

			物産展等イベント出展時に定住促進のためのパンフレット等を配布し、移住に関する情報提供を行う。	
移住希望者との交流促進	<p>○大町市の暮らし体験会・空き家見学会等の開催</p> <p>◆移住希望者と移住経験者との交流・情報交換会の開催</p>	企画財政課	<p>◆取り組み状況（H25）</p> <p>①大町魅力体験ツアーの開催 4回開催 30組56名の参加</p> <p>②お試し暮らし体験 美麻市民農園空ラウベ活用 51名</p> <p>◆課題等 移住希望者が実際に大町を訪れ、暮らしを知ることや定住促進アドバイザーを始め先輩移住者の話を聞くことで移住を現実的に考えられる企画となっていることから、引き続き移住希望者の体験したいテーマ別のツアーを計画していく。 お試し暮らし体験については現在短期だけの滞在であるが、中長期についても希望があることから調整が必要である。</p>	B
過疎計画に基づく移住促進事業の実施	<p>◆定住促進住宅の整備</p> <p>◆空き家入居者奨励金等優遇措置の実施</p> <p>◆住民自治組織等が実施する移住・交流事業への支援</p>	八坂支所	<p>◆H26 年建設予定の定住促進住宅の造成、設計が終了した。</p> <p>◆H26 年度の入居者募集にあたり、市担当係とも連携し、9月に体験イベントを計画していく。</p> <p>◆奨励金の交付は、8件の実績があり、入居者からも好評を得ていることから今後も継続したい。</p>	A (H25:C)
		美麻支所	桜台3棟・湯の海2棟の定住促進住宅を整備し、全棟入居済。	A
結婚支援事業の実施	<p>◆婚活セミナーの開催</p> <p>◆婚活イベント等、未婚者の出会いの場の創出</p> <p>◆各種関係機関の連携による結婚相談事業の見直し</p>	企画財政課 関係課	<p>◆取り組み状況</p> <p>①結婚支援事業実行委員会の市内6団体の結婚相談員の意見交換会開催。</p>	

			<p>②合コンイベントの開催 2回開催、男女183名参加 カップル成立 17組</p> <p>③NPO法人地域活性化支援センター 運営による「恋人の聖地」に大町市が認定され、恋愛スポットとして結婚支援事業に取り入れた。</p> <p>④市民等が主催する合コンイベントへの支援 6事業に市が後援</p> <p>◆課題等 どの位の効果があるかなど、市としてどこまで検証できるかが課題であるが、合コン開催や「恋人の聖地」の活用など出会いの場の創出を積極的に取り組むことは必要である。 民間における結婚支援活動への支援策についても検討していきたい。(企画財政課)</p>	<p>B</p>
<p>大町市に住む喜び・魅力の向上による定住化促進</p>	<p>◆働く場の確保と産業おこしプロジェクト、安心して安全に暮らすまちプロジェクトとの連携</p>	<p>関係課</p>	<p>◆取り組み状況</p> <p>①各種定住奨励事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイホーム取得助成事業 助成件数 70件 18,267千円</li> <li>・地域商品券(3万円)贈呈 育児家庭応援事業 166件 4,980千円 入学お祝い事業 195件 5,850千円</li> </ul> <p>◆課題等 定住奨励事業は市民生活応援の直接的な事業一つであり、市で行う事業全般において充実を図ることが、住んで良かったと思える魅力的なまちづくりに必要であることから、各課と連携調整を図ってい</p>	<p>C</p>

			<。	
--	--	--	----	--

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H25 数値	課題等
市空き家バンク登録件数	2 件	50 件	企画財政課	2 件	空き家情報入手方法
大町市の暮らし体験会参加者数（5年累計）	-	150 人	企画財政課	56 人	H24～90 人
都市部での移住相談会来場者数（5年累計）	-	1,500 人	企画財政課	571 人	H24～993 人
転入者総数	942 人	1,100 人	企画財政課・支所	912 人	H24 は 794 人
結婚支援事業への参加者数（5年累計）	-	1,000 人	企画財政課	183 人	H24～447 人
未婚率（30 歳代）	35.7%	30.0%	企画財政課	—	国調の数値のため未確認

□市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目標値
効果のあがる移住対策が推進されていると思う市民の割合	44.5%	65.0%

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
情報発信・移住相談体制強化事業	1 2 1 3 7	定住促進事業	企画財政課
結婚支援事業			
住宅取得支援事業			
お帰りなさい ふるさと事業			
ようこそ大町へ 移住奨励事業			
移住交流支援員設置事業			
定住促進住宅建設事業（八坂地区）	1 2 1 1 1 8	八坂定住促進事業	八坂支所
定住促進住宅建設事業（美麻地区）	1 2 1 1 2 1 2	美麻定住促進事業	美麻支所

施策目標8 地方分権に対応するまち

これからの自治体は基礎的自治体として、高度化・多様化する行政課題に柔軟に対応し、迅速に目標を達成する組織・体制づくりが必要であり、より市民の視点に立った市政運営の展開と、自主的・個性的なまちづくりを推進するため、健全な行財政運営がますます重要となります。

今後も引き続き効率的・効果的な行財政運営をめざし、行政改革の推進をはじめ、職員個々の政策法務能力の向上など、より自己決定ができる自治体経営の構築に向けた取り組みを強化します。

【効率的・効果的な行政運営】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
行政改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政改革大綱に基づく集中改革プランの見直し</li> <li>○指定管理者制度・業務委託などの民間活力の導入</li> <li>○行政評価の推進、PDCA サイクルの確立</li> <li>○実施施策の選択と集中、戦略的な運営</li> <li>○効率的な行政組織体制の検討と運営</li> </ul>	企画財政課	<p>行政評価の実施や、指定管理者制度の運用について、点検と改善を繰り返すことにより、効果的・効率的な執行に努めている。</p> <p>また、行政改革大綱については社会情勢の変化に対応するため計画の見直しを検討する。</p>	C
大学・研究機関等との連携	○大学・研究機関等との連携による地域づくりの推進	企画財政課	信州大学との包括連携協定の締結に基づく連携事業の把握と進行管理を行っている。	B
		商工労政課	信州大学地域戦略センターとの共同研究により地域ブランド確立を進める。	B
市職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆人事評価の実施</li> <li>◆政策法務能力の向上</li> <li>○職員研修の重点化実施</li> <li>○協働のまちづくりに向けた職員の資質向上</li> <li>○市職員の自治会活動・地域活動等への積極的参加の促進</li> </ul>	庶務課	法制執務をはじめ様々な研修を実施し職員の資質向上や専門知識の習得を図った。今後も特に若手職員の研修の機会を増やし、職員としての資質の向上はもとより、地域の構成員であることの自覚を促すことに取り組みたい。	B

【健全な財政基盤の確立】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○課税客体の適正な把握と調査に基づく課税の推進</li> <li>○申告指導の推進</li> <li>○収納率向上と未収金縮減対策の強化</li> </ul>	税 務 課	未申告者に対する調査による課税客体の把握並びに自主納付の呼びかけ、滞納処分を実施。住民税特別徴収の推進と初期滞納の早期解消が課題。	A (H25 : B)
財源の効率的運用と財務管理の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中長期的財政計画の作成</li> <li>○コスト削減の推進、民間活力の導入促進</li> <li>○基金の有効活用</li> <li>○自主財源確保への取り組みの強化</li> <li>○適正・公正な入札の執行と入札制度の改善</li> </ul>	企画財政課	<p>財政推計は、各年度の予算決算、国の制度変更等をベースに随時作成し、基本計画策定時に公表している。今後はファシリティマネジメントの効果を織り込みながら、各項目の推計精度や内容を充実させていく。</p> <p>毎年度、市債借り入れの抑制や一般財源確保のために、基金を有効活用しながら、平成25年度末の基金残高は、財政調整基金が約20億円、特定目的基金が約36億円の合計56億円を確保した。財務状況の適正把握のため、平成24年度決算分から、国の基準モデルに沿った財務諸表を作成している。分かりやすい公表、解説などの活用方法が課題。</p> <p>適正・公正な入札の執行と入札制度の改善</p>	B

▼数値目標

目 標 項 目	基準値	目標値	担当課	H25 数値	課題等
職員研修の実施回数	7回	13回	庶 務 課	17回	
職員派遣研修への参加回数	20回	30回	庶 務 課	24回	
職員の特別研修への参加回数	37回	45回	庶 務 課	30回	
経常収支比率	91.1%	80.0%以内	企画財政課	89.0%	決算前暫定値。税込減等により数値が高止まりしている。

市税収納率	89.7%	91.5%	税 務 課	89.8%	滞納繰越分の収納率の向上並びに未収金の縮減
-------	-------	-------	-------	-------	-----------------------

 市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目値標
行財政改革の推進に満足していると思う市民の割合	46.7%	65.0%

 施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	1 2 1 1 7	職員研修事業	庶務課
—	1 2 1 3 4	企画調整一般経費	企画財政課
—	1 2 1 4 2	契約管理費	企画財政課
財務諸表作成業務委託	1 2 1 4 1	財政管理費	企画財政課
固定資産税標準宅地鑑定評価委託事業	1 2 2 1 2	賦課徴収費	税務課
資産税業務支援（土地情報・家屋調査）システム整備事業	1 2 1 9 4	電算処理委託事業	情報交通課
—	1 2 1 4 4	会計管理費	会計課

## 施策目標9 広く手をつなぐまち

厳しい財政状況下にある中、経費の節減や事務の効率化を図るため、戸籍事務など複数の市町村で共同実施できる事務について広域的な対応を進めてきました。

今後も、北アルプス広域連合や近隣市町村との連携により相互調整を進め、効率化を図るため事務の共同化や各種協議会等の設置を推進します。

### 【総合的・効率的な広域行政の推進】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
北アルプス広域連合との連携による行政の推進	○消防・介護認定などの事務事業の共同処理による効率化の推進	企画財政課	広域連携が必要となる新たな事務が提起された場合、相互調整を実施する。	B
県・近隣市町村との連携	○期成同盟会、広域観光等の広域連携事業の推進		個別法に基づく県からの権限委譲や規制緩和についての主管課への情報提供や調整を図っている。	B

### 【基礎的自治体のあり方検討】

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
基礎的自治体のあり方検討	○道州制、定住自立圏構想、市町村合併等の研究	企画財政課	国・県等の動向の把握を行っている。	B (H25:E)

### □市民意識調査

調 査 項 目	基準値	目値標
県、近隣市町村との連携が推進されていると思う市民の割合	-	50.0%

### ◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
—	1 2 1 3 4	企画調整一般経費	企画財政課
—	1 2 1 3 1 3	北アルプス広域連合負担金	企画財政課